

平成 29 年 度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

平成29年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	30,760 戸
(2) 年間処理水量	7,930,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,726 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路改良事業	事業費 151,230 千円
イ 処理場改良事業	事業費 389,715 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,466,474 千円
第1項 営業収益	1,238,578 千円
第2項 営業外収益	1,227,896 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,443,642 千円
第1項 営業費用	2,117,800 千円
第2項 営業外費用	310,842 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 884,132 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,832 千円及び当年度分損益勘定留保資金 861,300 千円で補填するものとする。)。

収 入

第 1 款	下水道事業資本的収入	1,156,968 千円
第 1 項	企 業 債	238,300 千円
第 2 項	国 県 補 助 金	218,400 千円
第 3 項	負 担 金	19,572 千円
第 4 項	出 資 金	680,696 千円

支 出

第 1 款	下水道事業資本的支出	2,041,100 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	546,298 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,494,802 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	中央監視設備 改 築 事 業	391,900 千円	平成29年度	176,355 千円
				平成30年度	215,545 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
○ A 機 器 賃 借 料	平成34年度まで	5,700 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	238,300 千円	証書借入 又 は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後30年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	238,300 千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 1 項	営 業 費 用
第 2 項	営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	12,495 千円
(2) 交 際 費	100 千円

平成 29 年 2 月 28 日提出

日立・高萩広域下水道組合

管 理 者 小 川 春 樹

平成 29 年 度

日立・高萩広域下水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 日立・高萩広域下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,466,474
	1. 営 業 収 益		1,238,578
		1. 下 水 道 使 用 料	1,237,030
		2. 他 会 計 負 担 金	1,418
		3. その他の営業収益	130
	2. 営 業 外 収 益		1,227,896
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34
		2. 他 会 計 負 担 金	598,423
		3. 他 会 計 補 助 金 等	27,489
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	601,280
		5. 雑 収 益	670

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考	
下水道使用料	日立市 817,679 千円
	高萩市 419,351 千円
総務省の繰出基準に基づく水質指導費、普及促進費及び排水設備費 に対する両市の負担金	
	日立市 757 千円
	高萩市 661 千円
排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	
総務省の繰出基準に基づく高資本費対策経費等に対する両市の負担金	
	日立市 256,825 千円
	高萩市 341,598 千円
収益的支出に対する両市の負担金	
	日立市 16,648 千円
	高萩市 10,841 千円
減価償却費等に対する国県補助金等の収益化	
不用品売却収入、交付金、行政財産使用料ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,443,642
	1. 営 業 費 用		2,117,800
		1. 管 渠 費	115,653
		2. 水 質 指 導 費	320
		3. ポ ン プ 場 費	32,817
		4. 処 理 場 費	314,537
		5. 普 及 促 進 費	293
		6. 排 水 設 備 費	1,669
		7. 業 務 費	74,108
		8. 総 係 費	115,823
		9. 減 価 償 却 費	1,440,621
		10. 資 産 減 耗 費	21,959
	2. 営 業 外 費 用		310,842
		1. 議 会 費	1,101
		2. 監 査 費	197
		3. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,613
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,921
		5. 雑 支 出	10
	3. 予 備 費		15,000
		1. 予 備 費	15,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
議員の報酬等	
監査委員の報酬等	
企業債等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正還付金	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			1,156,968
	1. 企 業 債		238,300
		1. 企 業 債	238,300
	2. 国 県 補 助 金		218,400
		1. 国 庫 補 助 金	218,400
	3. 負 担 金		19,572
		1. 受 益 者 負 担 金	19,572
	4. 出 資 金		680,696
		1. 他 会 計 出 資 金	680,696

及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道建設事業等に対する企業債		
日立市	145,900	千円
高萩市	92,400	千円
下水道建設事業に対する防災・安全交付金		
日立市	139,437	千円
高萩市	78,963	千円
受益者負担金		
日立市	7,320	千円
高萩市	12,252	千円
資本的支出に対する出資金		
日立市	440,758	千円
高萩市	239,938	千円

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,041,100
	1. 建 設 改 良 費		546,298
		1. 賦 課 徵 收 費	2,829
		2. 管 路 改 良 費	151,230
		3. 処 理 場 改 良 費	389,715
		4. 固 定 資 產 購 入 費	2,524
	2. 企 業 債 償 還 金		1,494,802
		1. 企 業 債 償 還 金	1,494,802

出

(単位 千円)

備	考
受益者負担金徴収業務費	
管路施設の改良及び整備費	
終末処理場施設の改良及び整備費	
車両運搬具の購入ほか	
企業債の元金償還	

平成29年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,440,621,000
受取利息及び受取配当金	△ 34,000
支払利息	272,613,000
固定資産除却費	21,959,000
未収金増減額	18,122,959
未払金増減額	△ 29,192,000
長期前受金戻入額	△ 601,280,000
小計	1,122,809,959
利息及び配当金の受取額	34,000
利息の支払額	<u>△ 272,613,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	850,230,959

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 505,957,000
国庫補助金による収入	218,400,000
受益者負担金による収入	19,572,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 17,509,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,494,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	238,300,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,494,801,027
他会計出資金による収入	<u>680,696,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,805,027

4 資金増加(減少)額	△ 11,068,068
5 資金期首残高	<u>44,288,186</u>
6 資金期末残高	33,220,118

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(1) 21		
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(1) 21		
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 0		
	資本勘定支弁職員	0	() 0		
	合 計	0	(0) 0		

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度		2,944		7,185	1,239
	前 年 度		3,412		6,935	1,257
	比 較	0	△ 468	0	250	△ 18

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	△ 230	制度改正に伴う増減分
		そ の 他 の 増 減 分

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	12,168	12,168	327	12,495
		0		0
	12,168	12,168	327	12,495
	12,398	12,398	280	12,678
		0		0
	12,398	12,398	280	12,678
	△ 230	△ 230	47	△ 183
	0	0	0	0
	△ 230	△ 230	47	△ 183

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
	696		104		12,168
	696		98		12,398
0	0	0	6	0	△ 230

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
△ 230		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成29年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.8 ()
	6 級	3 ()	14.2 ()
	5 級	5 ()	23.8 ()
	4 級	10 ()	47.6 ()
	3 級	1 ()	4.8 ()
	2 級	1 (1)	4.8 (100.0)
	1 級	()	0.0 ()
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.5 ()
	6 級	3 ()	13.6 ()
	5 級	6 ()	27.3 ()
	4 級	9 ()	41.0 ()
	3 級	2 (1)	9.1 (100.0)
	2 級	()	()
	1 級	1 ()	4.5 ()
	計	22 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基 準 となる 職 務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験が必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	28.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	9,667
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(3)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補 助 金	他 出 会 資 計 金	負 担 金	損 益 勘 定 保 留 資 金 等
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中 央 監 視 設 備 改 築 事 業	29	千円 176,355	千円 76,000	千円 92,950	千円 7,405	千円	千円
			30	215,545	92,900	113,630	9,015		
			計	391,900	168,900	206,580	16,420		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		176,355	176,355		45.0	
				215,545		
		176,355	176,355	215,545	45.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
○ A 機 器 賃 借 料	4,038	平成24年度から	3,592
○ A 機 器 賃 借 料	200	平成25年度から	25
○ A 機 器 賃 借 料	6,200	平成26年度から	2,792
○ A 機 器 賃 借 料	1,200	平成27年度から	264
○ A 機 器 賃 借 料	5,700	平成30年度から	

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成29年度まで	446			446
平成29年度まで	175			175
平成31年度まで	3,408			3,408
平成31年度まで	936			936
平成34年度まで	5,700			5,700

平成29年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	927,348,732	
イ 建 物	935,207,821	
減価償却累計額	<u>△ 86,463,514</u>	848,744,307
ウ 構 築 物	34,712,110,648	
減価償却累計額	<u>△ 2,119,652,826</u>	32,592,457,822
エ 機 械 及 び 装 置	3,275,703,387	
減価償却累計額	<u>△ 624,632,368</u>	2,651,071,019
オ 車 両 運 搬 具	4,635,005	
減価償却累計額	<u>△ 391,155</u>	4,243,850
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,200,017	
減価償却累計額	<u>△ 753,507</u>	2,446,510
キ 建 設 仮 勘 定	<u>180,421,151</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		37,206,733,391

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>441,111,320</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>441,111,320</u>
固 定 資 産 合 計		37,647,844,711

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		33,220,118
(2) 未 収 金	114,538,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,500,000</u>	<u>112,038,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>145,258,118</u>
資 産 合 計		<u><u>37,793,102,829</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,601,333,967

企業債合計 9,601,333,967

固定負債合計 9,601,333,967

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,408,759,777

企業債合計 1,408,759,777

(2) 未払金 115,885,000

(3) その他流動負債 500,000

流動負債合計 1,525,144,777

5 繰延収益

(1) 長期前受金 15,204,381,639

(2) 建設仮勘定長期前受金 117,217,000

収益化累計額 △ 1,206,699,546

繰延収益合計 14,114,899,093

負債合計 25,241,377,837

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,643,503,612

(2) 繰入資本金 1,357,197,780

資本金合計 12,000,701,392

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

(2) 利益剰余金
剰余金合計 551,023,600

資本合計 12,551,724,992

負債資本合計 37,793,102,829

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,161,236		
(2)	他会計負担金	14,266		
(3)	その他の営業収益	<u>90</u>	1,175,592	
2	営業費用			
(1)	管渠費	111,519		
(2)	水質指導費	297		
(3)	ポンプ場費	31,874		
(4)	処理場費	290,759		
(5)	普及促進費	289		
(6)	排水設備費	18,327		
(7)	業務費	65,715		
(8)	総係費	126,177		
(9)	減価償却費	1,439,540		
(10)	資産減耗費	<u>17,592</u>	<u>2,102,089</u>	
	営業損失			926,497
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	106		
(2)	他会計負担金	640,740		
(3)	他会計補助金等	21,222		
(4)	長期前受金戻入	605,423		
(5)	雑収益	<u>681</u>	1,268,172	
4	営業外費用			
(1)	議会費	1,111		
(2)	監査費	194		
(3)	支払利息及び企業債取扱諸費	308,511		
(4)	雑支出	<u>2,659</u>	312,475	
5	予備費	<u>13,889</u>	<u>13,889</u>	<u>941,808</u>
	経常利益			15,311
6	特別損失	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>
	当年度純利益			12,811
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>12,811</u>

平成28年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732	
イ 建 物	935,207,822		
減価償却累計額	<u>△ 43,231,757</u>	891,976,065	
ウ 構 築 物	34,657,365,251		
減価償却累計額	<u>△ 1,059,809,413</u>	33,597,555,838	
エ 機 械 及 び 装 置	2,930,669,534		
減価償却累計額	<u>△ 311,792,579</u>	2,618,876,955	
オ 車 両 運 搬 具	2,595,265		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,595,265	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,200,017		
減価償却累計額	<u>△ 572,331</u>	2,627,686	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>98,365,371</u>	
有形固定資産合計			38,139,345,912

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>465,243,466</u>	
無形固定資産合計			<u>465,243,466</u>
固定資産合計			38,604,589,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			44,288,186
(2) 未 収 金		132,660,959	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,500,000</u>	<u>130,160,959</u>	
流動資産合計			<u>174,449,145</u>
資 産 合 計			<u><u>38,779,038,523</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,771,793,744

企業債合計 10,771,793,744

固定負債合計 10,771,793,744

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,494,801,027

企業債合計 1,494,801,027

(2) 未払金 145,077,000

(3) その他流動負債 500,000

流動負債合計 1,640,378,027

5 繰延収益

(1) 長期前受金 15,029,253,639

(2) 建設仮勘定長期前受金 72,006,000

収益化累計額 △ 605,422,100

繰延収益合計 14,495,837,539

負債合計 26,908,009,310

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,643,503,613

(2) 繰入資本金 663,691,000

資本金合計 11,307,194,613

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金 12,811,000

利益剰余金合計 12,811,000

剰余金合計 563,834,600

資本合計 11,871,029,213

負債資本合計 38,779,038,523

平成29年度 日立・高萩広域下
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,466,474	2,520,443	△ 53,969
1. 営業収益		1,238,578	1,242,106	△ 3,528
	1. 下水道使用料	1,237,030	1,230,431	6,599
	2. 他会計負担金	1,418	11,585	△ 10,167
	3. その他の 営業収益	130	90	40
2. 営業外収益		1,227,896	1,278,337	△ 50,441
	1. 受取利息 及び配当金	34	106	△ 72
	2. 他会計負担金	598,423	677,610	△ 79,187

水道事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,237,030	日立市 817,679 千円 高萩市 419,351 千円
他 会 計 負 担 金	1,418	水質指導費負担金 320 普及促進費負担金 865 貸付助成事業費負担金 233 日立市 757 千円 高萩市 661 千円
手 数 料	130	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	34	
他 会 計 負 担 金	598,423	企業債利子負担金 5,347 高資本費対策負担金 433,982 分流式下水道負担金 159,094 日立市 256,825 千円 高萩市 341,598 千円

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 他会計補助金等	27,489	23,827	3,662
	4. 長期前受金戻入	601,280	576,113	25,167
	5. 雑 収 益	670	681	△ 11

(単位 千円)

節	金 額	説 明
他 会 計 補 助 金 等	27,489	収益的支出に対する両市の負担金 日立市 16,648 千円 高萩市 10,841 千円
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	73,443	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	431,666	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	21,618	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	74,553	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	4	
交 付 金	547	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	119	行政財産使用料 110 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 3

支

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下 水 道 事 業 費 用		2,443,642	2,510,317	△ 66,675
1. 営 業 費 用		2,117,800	2,135,424	△ 17,624
	1. 管 渠 費	115,653	115,822	△ 169
	2. 水 質 指 導 費	320	320	0
	3. ポ ン プ 場 費	32,817	36,490	△ 3,673

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 金	1,029	
被 服 費	36	
備 消 品 費	167	
委 託 料	11,160	管渠施設調査及び清掃業務委託ほか
賃 借 料	141	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	51,927	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	265	道路補修材
負 担 金	50,755	派遣職員負担金
雑 費	173	パートタイマー労働保険
委 託 料	320	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	175	
光 熱 水 費	1,284	
通 信 運 搬 費	3,656	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	13,386	ポンプ場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	23	ポンプ場借地料
修 繕 費	2,755	ポンプ場通信装置修繕ほか
動 力 費	11,508	中継ポンプ場電力料金
材 料 費	30	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	314,537	322,331	△ 7,794
	5. 普 及 促 進 費	293	289	4
	6. 排 水 設 備 費	1,669	19,792	△ 18,123
	7. 業 務 費	74,108	70,085	4,023

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	696	特殊勤務手当 696
旅 費	5	
被 服 費	23	
備 消 品 費	1,807	
燃 料 費	280	
光 熱 水 費	1,180	水道料金
印 刷 製 本 費	22	
委 託 料	140,790	処理場維持管理業務委託ほか
修 繕 費	27,400	処理場機械設備等補修ほか
動 力 費	41,993	処理場電力料金ほか
薬 品 費	13,794	高分子凝集剤ほか
材 料 費	99	
負 担 金	86,448	派遣職員負担金及び共同焼却炉施設等の維持管理に要する負担金
報 償 費	57	下水道促進週間応募者への賞品
通 信 運 搬 費	3	
水 洗 化 助 成 費	233	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
印 刷 製 本 費	17	
通 信 運 搬 費	1	
委 託 料	1,651	下水道台帳作成業務委託ほか
通 信 運 搬 費	701	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	8. 総 係 費	115,823	124,514	△ 8,691

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	70,841	下水道使用料徴収事務委託
手 数 料	66	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500	平成30年度下水道使用料貸倒見込額
手 当 等	11,472	時間外勤務手当 2,944 管理職手当 7,185 通勤手当 1,239 管理職員特別勤務手当 104
報 酬	462	管理者等報酬
法 定 福 利 費	335	
報 償 費	95	
被 服 費	44	
備 消 品 費	2,628	
燃 料 費	566	
印 刷 製 本 費	20	
通 信 運 搬 費	1,478	
委 託 料	6,701	電算委託料ほか
手 数 料	148	
賃 借 料	3,902	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	559	公用車修繕費ほか
研 修 費	872	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
厚 生 費	16	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,440,621	1,440,723	△ 102
	10. 資 産 減 耗 費	21,959	5,058	16,901
2. 営 業 外 費 用		310,842	357,393	△ 46,551
	1. 議 会 費	1,101	1,111	△ 10
	2. 監 査 費	197	197	0
	3. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	272,613	309,649	△ 37,036
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,921	46,435	△ 9,514

(単位 千円)

節	金 額	説 明
負 担 金	85,290	派遣職員負担金及び下水道協会等負担金ほか
保 険 料	1,158	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	17	
有形固定資産減価償却費	1,416,488	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	24,133	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	21,959	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法 定 福 利 費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法 定 福 利 費	2	
旅 費	48	
企 業 債 利 息	272,548	企業債の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	65	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,921	消費税及び地方消費税の納付税額

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 雑 支 出	10	1	9
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0
▲ 特 別 損 失		0	2,500	△ 2,500
	▲ その他特別損失	0	2,500	△ 2,500

(単位 千円)

節	金 額	説 明
そ の 他 雑 支 出	10	
予 備 費	15,000	
	0	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,156,968	977,106	179,862
1. 企 業 債		238,300	112,300	126,000
	1. 企 業 債	238,300	112,300	126,000
2. 国 県 補 助 金		218,400	98,000	120,400
	1. 国 庫 補 助 金	218,400	98,000	120,400
3. 負 担 金		19,572	36,610	△ 17,038
	1. 受 益 者 負 担 金	19,572	32,012	△ 12,440
	▲ 工 事 負 担 金	0	4,598	△ 4,598
4. 出 資 金		680,696	730,196	△ 49,500
	1. 他 会 計 出 資 金	680,696	730,196	△ 49,500

及び支出

入

(単位 千円)

節	金 額	説 明																				
企 業 債	238,300	公共下水道建設事業債 238,300 日立市 145,900 千円 高萩市 92,400 千円																				
国 庫 補 助 金	218,400	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table><tr><td>区 分</td><td>補 助 対象額</td><td>補助率</td><td>金 額</td></tr><tr><td>処 理 場 (高 率)</td><td>184,000</td><td>5.5/10</td><td>101,200</td></tr><tr><td>処 理 場 (低 率)</td><td>122,400</td><td>1/2</td><td>61,200</td></tr><tr><td>地震対策及び管渠等</td><td>112,000</td><td>1/2</td><td>56,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>418,400</td><td>—</td><td>218,400</td></tr></table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	184,000	5.5/10	101,200	処 理 場 (低 率)	122,400	1/2	61,200	地震対策及び管渠等	112,000	1/2	56,000	合 計	418,400	—	218,400
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																			
処 理 場 (高 率)	184,000	5.5/10	101,200																			
処 理 場 (低 率)	122,400	1/2	61,200																			
地震対策及び管渠等	112,000	1/2	56,000																			
合 計	418,400	—	218,400																			
受 益 者 負 担 金	19,572	第7期整備事業に対する負担分ほか 日立市 7,320 千円 高萩市 12,252 千円																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
他 会 計 出 資 金	680,696	資本的支出に対する両市の出資金 日立市 440,758 千円 高萩市 239,938 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,041,100	1,874,398	166,702
1. 建設改良費		546,298	298,513	247,785
	1. 賦課徴収費	2,829	3,495	△ 666
	2. 管路改良費	151,230	145,044	6,186
	3. 処理場改良費	389,715	69,876	319,839
	4. 固定資産購入費	2,524	2,489	35
	▲ 広域汚泥焼却炉 建設負担金	0	9,998	△ 9,998

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	7	
通 信 運 搬 費	73	
委 託 料	2,122	
雑 費	1	
報 奨 金	626	受益者負担金前納報奨金
委 託 料	47,120	長寿命化計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	820	
工 事 請 負 費	102,328	管渠、ポンプ場改良工事ほか
補 償 金	962	下水道工事に伴う補償
委 託 料	41,400	水処理施設耐震診断業務委託ほか
工 事 請 負 費	348,315	処理場設備改築工事ほか
手 数 料	15	車両更新に伴うリサイクル費用
保 険 料	55	車両更新に伴う保険料
雑 費	14	車両更新に伴う重量税
車 両 運 搬 具 購 入 費	2,206	
工具器具及び備品購入費	234	定温乾燥機ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	▲ 第7期管渠建設費	0	67,611	△ 67,611
2. 企業債償還金		1,494,802	1,575,885	△ 81,083
	1. 企業債償還金	1,494,802	1,575,885	△ 81,083

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債 償 還 金	1,494,802	企業債の元金償還

平成28年度 注 記 表

1 重要な会計方針

本年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

賞与は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

ウ 法定福利費引当金

賞与に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は212,429,705円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

平成29年度 注 記 表

1 重要な会計方針

変更なし

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は137,790,003円である。

3 セグメント情報に関する注記

変更なし